

四半期報告書

(第64期第2四半期)

自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日

株式会社 バ ナ ー ズ

埼玉県熊谷市石原一丁目102番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 12

2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社バナーズ
【英訳名】	BANNERS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 守屋 武
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048（523）2018（代）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 藤牧 由亘
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地
【電話番号】	048（523）2018（代）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 藤牧 由亘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（千円）	812,361	1,487,471	2,280,524
経常利益（千円）	28,023	78,320	95,101
四半期（当期）純利益（千円）	21,399	68,827	121,916
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	21,399	68,827	239,805
純資産額（千円）	2,488,539	2,635,252	2,706,894
総資産額（千円）	4,890,820	5,382,462	5,617,277
1株当たり四半期（当期）純利益 （円）	0.53	1.73	3.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	50.88	48.96	48.19
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	126,088	16,000	176,802
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△213,418	6,579	△794,258
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	47,882	△209,130	651,722
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	481,745	368,909	555,460

回次	第63期 第2四半期連結 会計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期（当期）純利益 （円）	0.43	0.76

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成23年10月1日付で普通株式10株を1株に株式併合しましたが、前連結会計年度の期首に当該併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興需要とエコカー補助金の効果などにより緩やかに回復基調で推移いたしました。一方で、海外における債務問題や新興国の成長鈍化などにより下振れリスクも存在します。

このような状況の中、当社グループでは、不動産利用事業においては安定収入の維持拡大に向けて、前連結会計年度に達成した熊谷地区の再開発に続き、本庄地区の再開発の検討に着手するとともに、自動車販売事業においても売上高の拡大・収益増大を図るべく、寄居店の店舗・整備工場のリニューアルの実施を行ってまいりました。

その結果、当社グループの売上高は1,487百万円（前年同期比183.1%）となりました。収益面では、営業利益86百万円（前年同期比235.9%）、経常利益78百万円（前年同期比279.5%）、四半期純利益68百万円（前年同期比321.6%）となりました。

[セグメントの概況]

(不動産利用)

前連結会計年度の途中より新規の大手テナント（株式会社ニトリ）への賃貸が開始されたことなどにより、売上高は174百万円（前年同期比128.2%）、セグメント利益は119百万円（前年同期比124.3%）となりました。

(自動車販売)

「エコカー補助金（平成23年度第4次補正予算案）」の受付が平成24年4月より開始されたことや前連結会計年度中にリニューアルオープンした熊谷店に続き、平成24年5月に寄居店がリニューアルオープンしたことなどにより売上高は1,312百万円（前年同期比194.2%）、セグメント利益34百万円（前年同期比593.8%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ186百万円減少し368百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によって獲得した資金は、16百万円（前年同期に比べ110百万円の減少）となりました。主な減少要因としてはその他の資産・負債の増減額の減少などによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によって獲得した資金は、6百万円（前年同期は213百万円の使用）となりました。これは主に貸付金の回収による収入によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によって使用した資金は、209百万円（前年同期は47百万円の獲得）となりました。これは主に配当金の支払額や自己株式の取得による支出によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,500,000
計	44,500,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,472,172	40,472,172	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は 100株であります。
計	40,472,172	40,472,172	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	40,472,172	—	307,370	—	282,370

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社エルガみらい研究所	東京都港区芝5丁目27-4-301	6,750,400	16.68
株式会社インベストサイゴン	東京都渋谷区東3丁目24-8	1,659,700	4.10
株式会社バナーズ	埼玉県熊谷市石原1丁目102番地	1,118,602	2.76
CREDIT SUISSE AG ZURICH S/A RESIDENT TOKYO	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O. BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND	1,000,000	2.47
荒谷 道徳	大阪府大阪市西区	943,400	2.33
川口 文三郎	東京都品川区	841,600	2.08
山田 龍眞	福岡県豊前市	700,600	1.73
株式会社ジャパンゼネラル	三重県四日市市新正3丁目17番6号	618,920	1.53
日本デンソー通信有限会社	埼玉県行田市門井町1丁目36番地3	560,900	1.39
近藤 資浩	愛知県田原市	500,000	1.24
計	—	14,694,122	36.31

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成24年9月30日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1, 118, 600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式39, 192, 700	391, 927	同上
単元未満株式	普通株式 160, 872	—	同上
発行済株式総数	40, 472, 172	—	—
総株主の議決権	—	391, 927	—

② 【自己株式等】

(平成24年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社バナーズ	埼玉県熊谷市石原一丁目102番地	1, 118, 600	—	1, 118, 600	2.76
計	—	1, 118, 600	—	1, 118, 600	2.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	567,060	372,409
受取手形及び売掛金	57,787	44,375
商品及び製品	120,592	110,883
原材料及び貯蔵品	27	—
前払費用	3,332	47,775
前渡金	14,802	8,181
短期貸付金	66	85,066
繰延税金資産	1,516	1,652
その他	38,907	14,375
貸倒引当金	△618	△335
流動資産合計	803,475	684,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,361,721	3,364,262
減価償却累計額	△2,034,591	△2,076,020
建物及び構築物(純額)	1,327,129	1,288,241
機械装置及び運搬具	90,618	76,564
減価償却累計額	△55,966	△50,242
機械装置及び運搬具(純額)	34,652	26,321
工具、器具及び備品	17,332	16,803
減価償却累計額	△16,003	△15,763
工具、器具及び備品(純額)	1,328	1,040
土地	3,008,639	3,044,439
リース資産	20,336	46,430
減価償却累計額	△742	△2,902
リース資産(純額)	19,593	43,528
建設仮勘定	3,216	—
有形固定資産合計	4,394,560	4,403,572
無形固定資産		
その他	2,416	2,268
無形固定資産合計	2,416	2,268
投資その他の資産		
投資有価証券	18,600	18,600
長期貸付金	1,035,404	915,332
その他	15,332	15,774
貸倒引当金	△652,512	△657,470
投資その他の資産合計	416,824	292,236
固定資産合計	4,813,801	4,698,077
資産合計	5,617,277	5,382,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	275,634	190,197
短期借入金	160,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	92,968	62,374
1年内返還予定の預り保証金	58,722	74,876
未払費用	20,507	13,929
未払金	29,222	43,824
未払法人税等	14,204	10,323
未払消費税等	—	11,099
賞与引当金	8,119	8,511
前受金	126,320	93,239
その他	10,749	13,676
流動負債合計	796,448	592,052
固定負債		
長期借入金	70,053	120,807
繰延税金負債	3,303	3,200
退職給付引当金	23,528	25,941
役員退職慰労引当金	10,731	11,358
預り保証金	1,073,481	1,040,009
長期前受収益	79,339	77,204
再評価に係る繰延税金負債	834,654	834,654
その他	18,843	41,982
固定負債合計	2,113,933	2,155,158
負債合計	2,910,382	2,747,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,370	307,370
資本剰余金	551,076	551,076
利益剰余金	355,911	344,104
自己株式	△30,591	△90,425
株主資本合計	1,183,767	1,112,124
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,523,127	1,523,127
その他の包括利益累計額合計	1,523,127	1,523,127
純資産合計	2,706,894	2,635,252
負債純資産合計	5,617,277	5,382,462

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	812,361	1,487,471
売上原価	575,418	1,151,936
売上総利益	236,943	335,535
販売費及び一般管理費	※ 200,080	※ 248,593
営業利益	36,862	86,941
営業外収益		
受取利息	2,699	2,890
受取配当金	81	81
その他	305	889
営業外収益合計	3,086	3,861
営業外費用		
支払利息	2,420	7,216
貸倒引当金繰入額	8,000	5,000
その他	1,504	266
営業外費用合計	11,925	12,482
経常利益	28,023	78,320
特別利益		
固定資産売却益	1,934	2,905
特別利益合計	1,934	2,905
特別損失		
固定資産除却損	6,713	3,148
特別損失合計	6,713	3,148
税金等調整前四半期純利益	23,244	78,076
法人税、住民税及び事業税	1,987	9,487
法人税等調整額	△142	△239
法人税等合計	1,844	9,248
少数株主損益調整前四半期純利益	21,399	68,827
四半期純利益	21,399	68,827

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,399	68,827
四半期包括利益	21,399	68,827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,399	68,827
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,244	78,076
減価償却費	37,257	56,844
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	873	2,412
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△319	627
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8,079	4,674
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△281	392
受取利息及び受取配当金	△2,780	△2,971
支払利息	2,420	7,216
固定資産除却損	5,395	3,148
固定資産除却損失引当金の増減額 (△は減少)	△15,225	—
固定資産売却損益 (△は益)	△2,674	△2,905
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,264	△19,629
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,979	5,807
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,388	△78,815
未収消費税等の増減額 (△は増加)	—	32,314
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,209	12,733
その他の資産・負債の増減額	100,131	△71,761
小計	135,239	28,165
利息及び配当金の受取額	3,580	3,540
利息の支払額	△2,432	△2,175
法人税等の支払額	△10,300	△13,530
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,088	16,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,200	△4,500
定期預金の払戻による収入	—	12,000
有形固定資産の取得による支出	△92,731	△42,071
有形固定資産の売却による収入	3,513	6,151
貸付けによる支出	△120,000	△120,000
貸付金の回収による収入	—	155,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△213,418	6,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	130,000
短期借入金の返済による支出	△150,000	△220,000
長期借入れによる収入	33,514	87,000
長期借入金の返済による支出	△35,632	△66,840
自己株式の取得による支出	△0	△59,834
配当金の支払額	—	△77,564
リース債務の返済による支出	—	△1,891
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,882	△209,130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△39,448	△186,550
現金及び現金同等物の期首残高	521,194	555,460
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 481,745	※ 368,909

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(連結納税制度の適用)

第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給与	66,720千円	89,752千円
役員報酬	11,970	10,740
支払手数料	24,492	19,568
株式取扱手数料	13,277	16,404

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	489,245千円	372,409千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△7,500	△3,500
現金及び現金同等物	481,745	368,909

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	80	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	不動産利用	自動車販売	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	136,528	675,833	812,361	—	812,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,990	—	8,990	△8,990	—
計	145,518	675,833	821,352	△8,990	812,361
セグメント利益又は損失(△)	96,171	5,836	102,007	△65,144※	36,862

(注) 1. セグメント利益の調整額65,144千円には、セグメント間取引消去8,990千円、各報告セグメントに配分していない全社費用56,154千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
※四半期連結損益計算書の営業利益

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	不動産利用	自動車販売	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	174,989	1,312,481	1,487,471	—	1,487,471
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,400	—	17,400	△17,400	—
計	192,389	1,312,481	1,504,871	△17,400	1,487,471
セグメント利益又は損失(△)	119,495	34,655	154,150	△67,209※	86,941

(注) 1. セグメント利益の調整額67,209千円には、セグメント間取引消去17,400千円、各報告セグメントに配分していない全社費用49,809千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
※四半期連結損益計算書の営業利益

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円53銭	1円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	21,399	68,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	21,399	68,827
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,318	39,770

注1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

注2 当社は、平成23年10月1日付で当社普通株式について10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社バナーズ

取締役会 御中

新東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒須 静夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍋嶋 幹夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バナーズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バナーズ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。